

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（総括・分担）研究報告書

放射線療法の提供体制構築に資する研究（23EA1012）
（分担課題名：放射線治療専門医のあるべき教育体制に関する研究）

研究分担者 内田伸恵
研究協力者 生島仁史、伊井憲子、岡嶋 馨、小澤修一、加藤徳雄、松尾政之、
松尾幸憲、室伏景子、山内智香子

研究要旨

放射線治療専門医のあるべき教育体制を探索するために、現在学会等が提供している各種教育ツールについて、利用アンケートをおこない、課題を抽出して改善案を提言する。

A. 研究目的

学会が学会員に対して提供している教育ツールについて、利用アンケートをおこない、課題を抽出して改善案を提言する。

B. 研究方法

1) 令和4年度に実施した「学会が学会員に対して提供している教育ツールについてのアンケート」では、日本放射線腫瘍学会が提供する各種教育コンテンツの、放射線治療医の生涯教育ツールとしての役割や問題点を把握するために調査をおこなった。研究協力者とのメール会議を複数回実施し、集積データを解析した。

2) 1) のアンケートでは回答率が低い項目があること、回答者属性による傾向が不明であることが問題であった。このため、さらにデータの精度を高めるための方策を、メール会議で検討した。

C. 研究結果

1) については結果を取りまとめて投稿し、JASTRO NEWS LETTER 150 : 4 : 22-23, 2023に発表した。

2) については、実際の受講者からの回答を検討する必要性が指摘された。この結果JASTRO教育委員会のセミナー・講義の受講後アンケートから回答者属性別の傾向や課題を抽出、放射線治療医の生涯教育の現状と問題点を把握し改善策を検討する必要があるという結論になった。今後受講後アンケート回答者の属性をより詳細に把握するため、アンケート項目の見直しをおこない、アンケートシステムの改修を実施する必要がある。

またアンケート結果から明らかなように、WEBを利用した教育ツールの提供は需要が高い。そのなかでWEB配信の弱点である「一方向性の講義」からの脱却が必要であるとの結論となった。双方向性を重視した教育体制の構築を今後検討していくこととなった。（仮称）質問受付@オンライン」システム構築を検討して

いくこととなった。学会が導入しているオンラインセミナープラットフォームを経由した双方向性を担保した質問受付システムの開発を検討する必要がある。

D. 考察

上記課題については、次年度以降に具体的に検討していく必要がある。

E. 結論

今後も、教育ツール利用者のニーズに添った双方向性を重視した教育体制の構築を検討していく。

G. 研究発表

令和4年度に実施したアンケート結果をまとめてJASTRO NEWS LETTER 150 : 4 : 22-23, 2023に、「医師会員を対象とした教育アンケート結果：令和3-4年度厚生労働科学研究費補助金 放射線療法の提供体制構築に資する研究 分担研究報告」として投稿した。

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし